

# 岐阜商工会議所

## 岐阜市管内景況調査報告書

2025年度 第1・四半期

(2025年4月～6月)

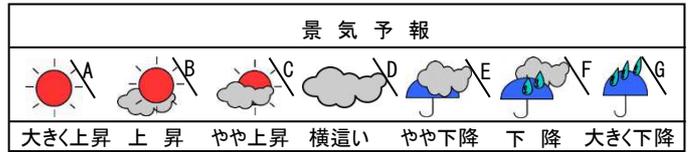
### 目 次

業種別特徴点と景気予報 .....	1
業種別今期の景況及び来期予測 .....	2
製 造 業 .....	2
卸 売 業 .....	4
小 売 業 .....	6
建 設 業 .....	8
サービス業 .....	10
総 括 .....	12
中小企業景況調査 転記表 .....	15
特別企画「トランプ関税に関するアンケート調査」 .....	25
調査の概要 .....	31
用語の解説 .....	31

岐阜商工会議所

委託機関 株式会社 東京商工リサーチ

# 業種別特徴点と景気予報



## 製 造 業



業況はやや改善した。売上（加工）額は前期並となり、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。製品在庫数量は不足感がやや改善し、従業員は増加幅がやや縮小した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

## 卸 売 業



業況はかなり改善した。売上額は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）は前期並となった。商品在庫数量は不足感がかなり強まり、従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

## 小 売 業



業況はかなり改善した。売上額、採算（経常利益）はともに減少幅がかなり縮小した。商品在庫数量は不足感がやや改善し、従業員は減少幅がやや拡大した。資金繰りは前期並となった。

## 建 設 業



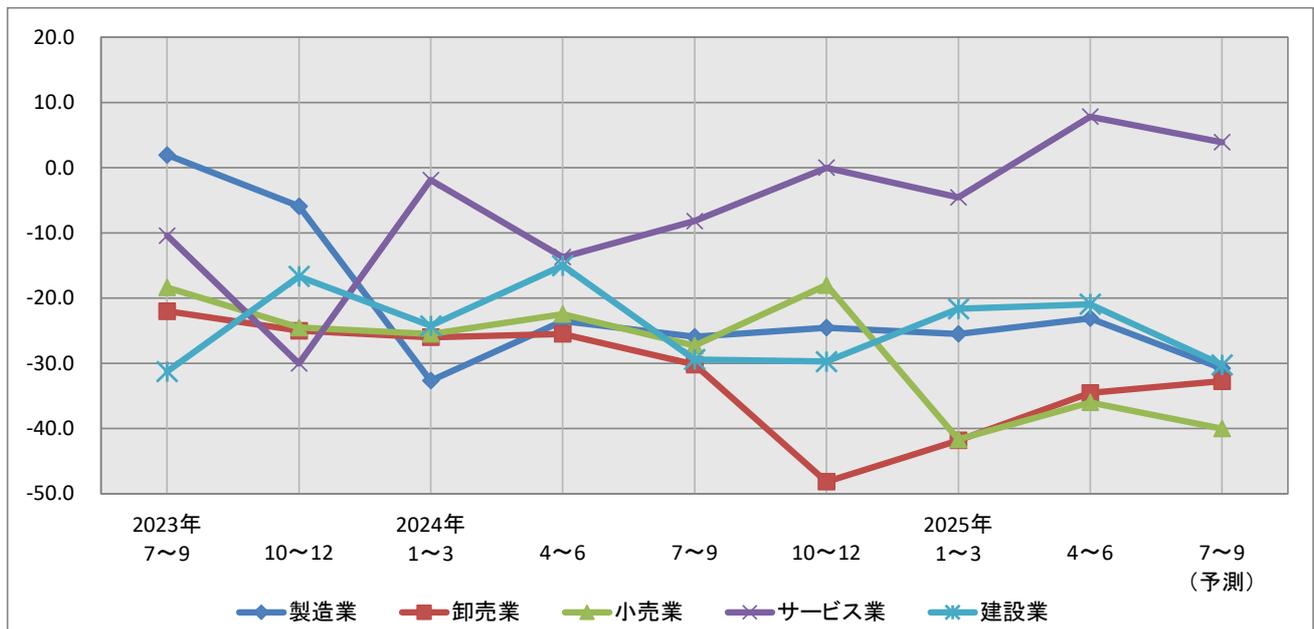
業況は前期並となった。完成工事（請負工事）額は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）は減少幅がかなり拡大した。従業員は適正水準の範囲で推移した。資金繰りは厳しさがやや和らいだ。

## サービスマ業



業況は好転した。売上（収入）額は増加に転じ、採算（経常利益）は減少幅がかなり縮小した。従業員は増加に転じた。資金繰りは厳しさがかなり和らいだ。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



# 業種別今期の景況及び来期予測

## 製造業



### 業況・売上（加工）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 26 \rightarrow \Delta 23$ ）はやや改善した。売上（加工）額（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 23$ ）は前期並となり、採算（経常利益）（ $\Delta 41 \rightarrow \Delta 35$ ）は減少幅がかなり縮小した。

### 製品在庫数量・従業員

製品在庫数量（ $\Delta 8 \rightarrow \Delta 4$ ）は不足感がやや改善した。従業員（ $6 \rightarrow 4$ ）は増加幅がやや縮小した。

### 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 14 \rightarrow \Delta 10$ ）は厳しさがやや和らいだ。

### 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「原材料価格の上昇」が34.6%で最も高く、次いで「従業員の確保難」「需要の停滞」がともに13.5%、「人件費の増加」「製品（加工）単価の低下・上昇難」がともに5.8%となっている。

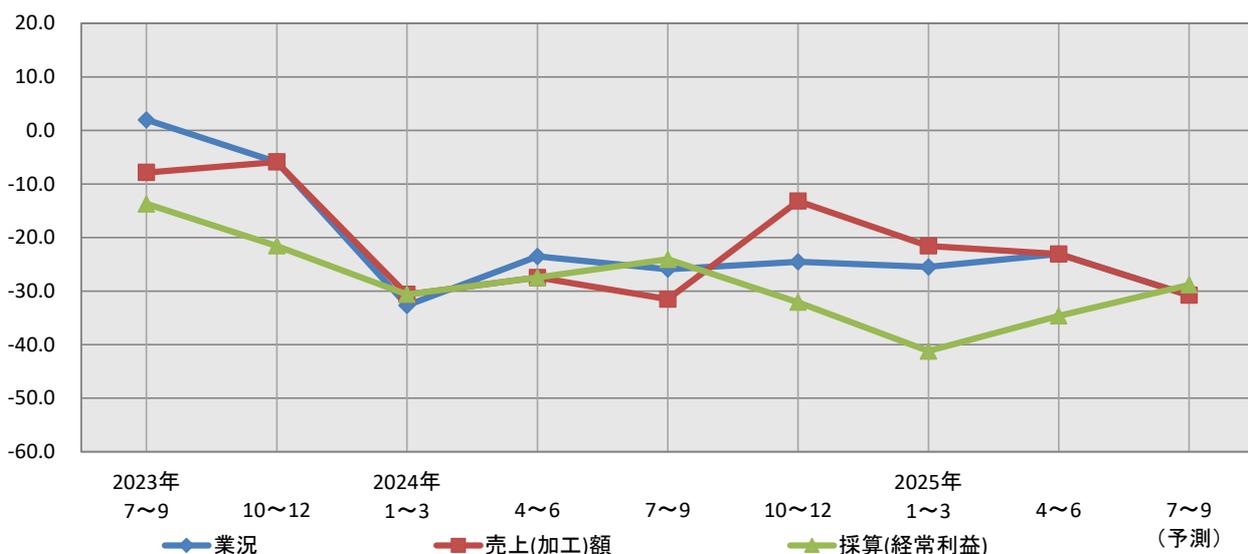
2位では「人件費の増加」が21.1%で最も高く、次いで「原材料価格の上昇」が18.4%、「生産設備の不足・老朽化」「原材料費・人件費以外の経費の増加」「需要の停滞」がいずれも10.5%となっている。

3位では「需要の停滞」が14.7%で最も高く、次いで「原材料費・人件費以外の経費の増加」「製品ニーズの変化への対応」「製品（加工）単価の低下・上昇難」がいずれも11.8%、「原材料価格の上昇」が8.8%となっている。

### 来期の見通し

業況（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 31$ ）は低調感がかなり強まる見込み。売上（加工）額（ $\Delta 23 \rightarrow \Delta 31$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 35 \rightarrow \Delta 29$ ）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## 製造業 業況と売上（加工）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 製造業 経営上の問題点（%）

	2024年7~9月期		2024年10~12月期		2025年1~3月期		2025年4~6月期	
第1位	原材料価格の上昇	46.3 %	原材料価格の上昇	43.4 %	原材料価格の上昇	39.2 %	原材料価格の上昇	34.6 %
	需要の停滞	16.7 %	需要の停滞	18.9 %	需要の停滞	13.7 %	従業員の確保難	13.5 %
	生産設備の不足・老朽化	7.4 %	従業員の確保難	11.3 %	熟練技術者の確保難	7.8 %	需要の停滞	13.5 %
第2位	原材料価格の上昇	23.9 %	原材料価格の上昇	26.1 %	原材料価格の上昇	25.6 %	人件費の増加	5.8 %
	人件費の増加	15.2 %	人件費の増加	17.4 %	人件費の増加	16.3 %	人件費の増加	5.8 %
	需要の停滞	15.2 %					製品(加工)単価の低下・上昇難	5.8 %
	生産設備の不足・老朽化	13.0 %	需要の停滞	13.0 %	従業員の確保難	9.3 %	生産設備の不足・老朽化	10.5 %
第3位					原材料費・人件費以外の経費の増加	9.3 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	10.5 %
	原材料費・人件費以外の経費の増加	25.7 %	人件費の増加	17.1 %	需要の停滞	16.7 %	需要の停滞	10.5 %
	人件費の増加	14.3 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	14.3 %	原材料費・人件費以外の経費の増加	13.9 %	需要の停滞	14.7 %
	従業員の確保難	14.3 %					原材料費・人件費以外の経費の増加	11.8 %
	製品ニーズの変化への対応	8.6 %	製品ニーズの変化への対応	11.4 %	生産設備の不足・老朽化	11.1 %	製品ニーズの変化への対応	11.8 %
	生産設備の不足・老朽化	8.6 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.4 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.1 %	製品(加工)単価の低下・上昇難	11.8 %
	需要の停滞	8.6 %			金利負担の増加	11.1 %	原材料価格の上昇	8.8 %

## 製造業 経営上の問題点 具体的内容コメント

コメントなし

# 卸 売 業



## 業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 42 \rightarrow \Delta 35$ ）はかなり改善した。売上額（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 22$ ）は減少幅がかなり縮小し、採算（経常利益）（ $\Delta 44 \rightarrow \Delta 44$ ）は前期並となった。

## 商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 15 \rightarrow \Delta 24$ ）は不足感がかなり強まった。従業員（ $\Delta 6 \rightarrow \Delta 9$ ）は減少幅がやや拡大した。

## 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 20 \rightarrow \Delta 15$ ）は厳しさがやや和らいだ。

## 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「需要の停滞」が29.1%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」が25.5%、「従業員の確保難」が7.3%となっている。

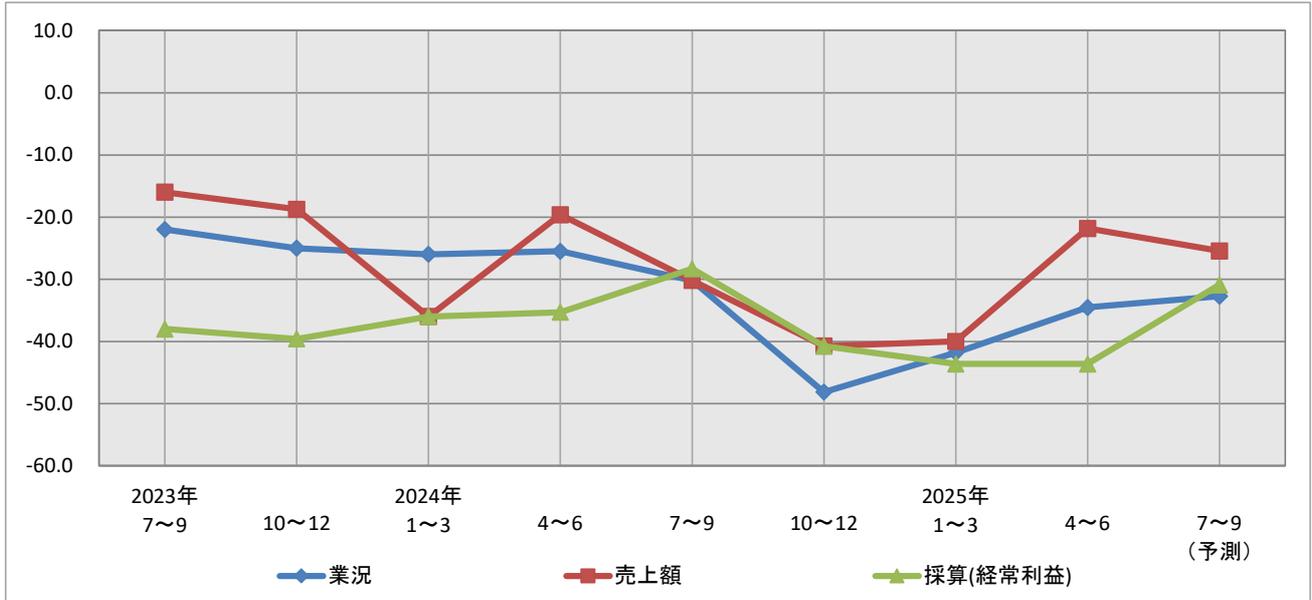
2位では「仕入単価の上昇」が24.5%で最も高く、次いで「販売単価の低下・上昇難」が18.4%、「需要の停滞」が14.3%となっている。

3位では「人件費以外の経費の増加」が20.5%で最も高く、次いで「仕入単価の上昇」「需要の停滞」がともに17.9%、「新規参入業者の増加」が10.3%となっている。

## 来期の見通し

業況（ $\Delta 35 \rightarrow \Delta 33$ ）はやや改善する見込み。売上額（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 26$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 44 \rightarrow \Delta 31$ ）は減少幅がかなり縮小すると予想されている。

## 卸売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 卸売業 経営上の問題点（％）

	2024年7~9月期		2024年10~12月期		2025年1~3月期		2025年4~6月期	
第1位	仕入単価の上昇	39.6 %	仕入単価の上昇	27.8 %	仕入単価の上昇	32.7 %	需要の停滞	29.1 %
	需要の停滞	22.6 %	需要の停滞	24.1 %	需要の停滞	30.9 %	仕入単価の上昇	25.5 %
	人件費の増加	9.4 %	人件費の増加	7.4 %	人件費の増加	7.3 %	従業員の確保難	7.3 %
	従業員の確保難	9.4 %	販売単価の低下・上昇難	7.4 %				
第2位	仕入単価の上昇	26.0 %	仕入単価の上昇	30.0 %	仕入単価の上昇	34.6 %	仕入単価の上昇	24.5 %
	人件費以外の経費の増加	16.0 %	需要の停滞	16.0 %	人件費以外の経費の増加	13.5 %	販売単価の低下・上昇難	18.4 %
	需要の停滞	16.0 %						
	販売単価の低下・上昇難	10.0 %	人件費以外の経費の増加	12.0 %	販売単価の低下・上昇難	11.5 %	需要の停滞	14.3 %
第3位	人件費以外の経費の増加	19.0 %	仕入単価の上昇	21.4 %	需要の停滞	18.4 %	人件費以外の経費の増加	20.5 %
	販売単価の低下・上昇難	14.3 %	需要の停滞	16.7 %	販売単価の低下・上昇難	16.3 %	仕入単価の上昇	17.9 %
	需要の停滞	14.3 %					需要の停滞	17.9 %
	仕入単価の上昇	11.9 %	人件費以外の経費の増加	11.9 %	仕入単価の上昇	12.2 %	新規参入業者の増加	10.3 %

## 卸売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 取引先（売先）廃業。
2. 後継者がなくなり廃業者が多い。
3. 価格転嫁。
4. 売上減。

# 小 売 業



## 業況・売上額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 42 \rightarrow \Delta 36$ ）はかなり改善した。売上額（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 22$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 44 \rightarrow \Delta 38$ ）はともに減少幅がかなり縮小した。

## 商品在庫数量・従業員

商品在庫数量（ $\Delta 19 \rightarrow \Delta 14$ ）は不足感がやや改善した。従業員（ $\Delta 8 \rightarrow \Delta 12$ ）は減少幅がやや拡大した。

## 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 27 \rightarrow \Delta 28$ ）は前期並となった。

## 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「仕入単価の上昇」が30.0%で最も高く、次いで「購買力の他地域への流出」が14.0%、「消費者ニーズの変化への対応」が12.0%となっている。

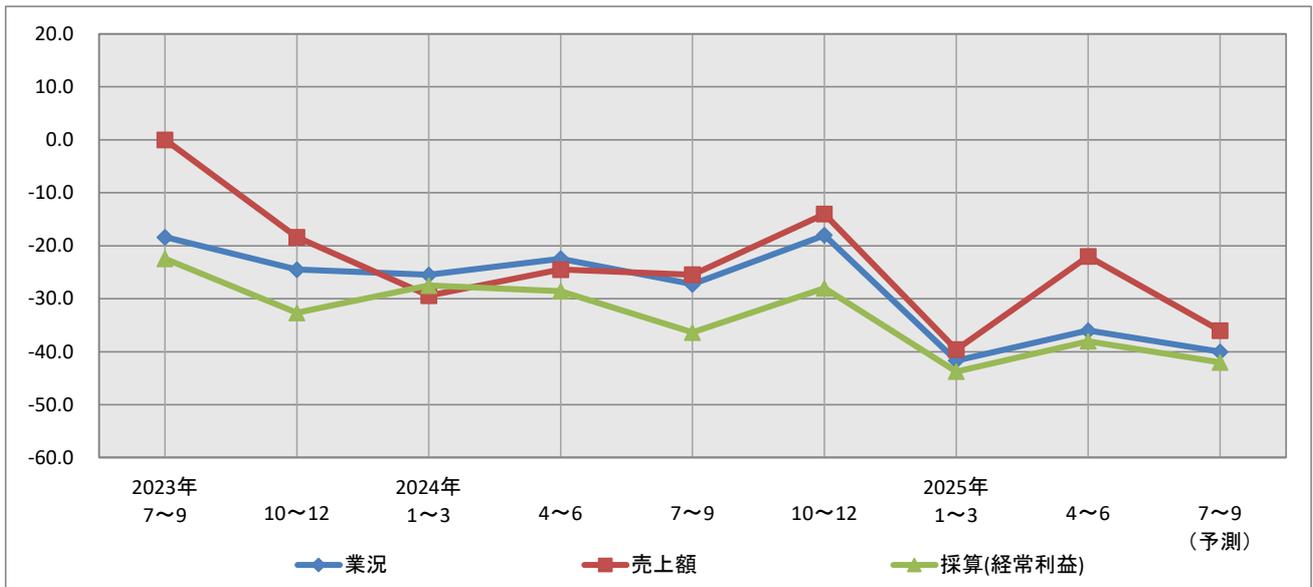
2位では「販売単価の低下・上昇難」「需要の停滞」がともに16.7%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が14.3%、「店舗の狭隘・老朽化」「仕入単価の上昇」がともに9.5%となっている。

3位では「需要の停滞」が20.0%で最も高く、次いで「消費者ニーズの変化への対応」が17.1%、「人件費以外の経費の増加」「販売単価の低下・上昇難」がともに11.4%となっている。

## 来期の見通し

業況（ $\Delta 36 \rightarrow \Delta 40$ ）は低調感がやや強まる見込み。売上額（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 36$ ）は減少幅がかなり拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 38 \rightarrow \Delta 42$ ）は減少幅がやや拡大すると予想されている。

## 小売業 業況と売上額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 小売業 経営上の問題点 (%)

	2024年7~9月期		2024年10~12月期		2025年1~3月期		2025年4~6月期	
第1位	仕入単価の上昇	21.8 %	仕入単価の上昇	26.0 %	仕入単価の上昇	29.2 %	仕入単価の上昇	30.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	12.7 %	需要の停滞	12.0 %	購買力の他地域への流出 消費者ニーズの変化への対応	14.6 % 14.6 %	購買力の他地域への流出	14.0 %
	購買力の他地域への流出	9.1 %	購買力の他地域への流出	10.0 %	需要の停滞	12.5 %	消費者ニーズの変化への対応	12.0 %
第2位	仕入単価の上昇	23.4 %	仕入単価の上昇	21.1 %	仕入単価の上昇	19.0 %	販売単価の低下・上昇難 需要の停滞	16.7 % 16.7 %
	消費者ニーズの変化への対応	14.9 %	販売単価の低下・上昇難	18.4 %	需要の停滞	16.7 %	消費者ニーズの変化への対応	14.3 %
	需要の停滞	10.6 %	需要の停滞	13.2 %	人件費以外の経費の増加 販売単価の低下・上昇難	11.9 % 11.9 %	店舗の狭隘・老朽化	9.5 %
第3位	需要の停滞	25.0 %	販売単価の低下・上昇難 仕入単価の上昇 需要の停滞	13.8 % 13.8 % 13.8 %	消費者ニーズの変化への対応	28.6 %	需要の停滞	20.0 %
	消費者ニーズの変化への対応	20.0 %	従業員の確保難	10.3 %	販売単価の低下・上昇難	20.0 %	消費者ニーズの変化への対応	17.1 %
	人件費の増加	10.0 %	大型店・中型店の進出による競争の激化	6.9 %	仕入単価の上昇	11.4 %	人件費以外の経費の増加	11.4 %
	仕入単価の上昇	10.0 %	消費者ニーズの変化への対応	6.9 %			販売単価の低下・上昇難	11.4 %
			店舗の狭隘・老朽化	6.9 %				
			商品在庫の過剰	6.9 %				
		人件費以外の経費の増加	6.9 %					

## 小売業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 高島屋閉店。
2. 高島屋撤退が最悪のシナリオ。
3. 顧客の年齢による自然減少。
4. 他の物価と同じく上がっている。
5. 安売店の増加、路面店の売上減少（全国的）。
6. 新規客の獲得。

# 建設業



## 業況・完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）

業況（ $\Delta 22 \rightarrow \Delta 21$ ）は前期並となった。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 35$ ）は減少幅がやや拡大し、採算（経常利益）（ $\Delta 32 \rightarrow \Delta 40$ ）は減少幅がかなり拡大した。

## 従業員

従業員（ $0 \rightarrow \Delta 2$ ）は適正水準の範囲で推移した。

## 資金繰り

資金繰り（ $\Delta 24 \rightarrow \Delta 21$ ）は厳しさがやや和らいだ。

## 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料価格の上昇」が39.5%で最も高く、次いで「従業員の確保難」「民間需要の停滞」がともに9.3%、「新規参入業者の増加」「人件費の増加」「熟練技術者の確保難」がいずれも4.7%となっている。

2位では「人件費の増加」が40.0%で最も高く、次いで「材料価格の上昇」が14.3%、「従業員の確保難」が11.4%となっている。

3位では「下請単価の上昇」「熟練技術者の確保難」がともに15.6%で最も高く、次いで「下請業者の確保難」が12.5%、「材料費・人件費以外の経費の増加」が9.4%となっている。

## 来期の見通し

業況（ $\Delta 21 \rightarrow \Delta 30$ ）は低調感がかなり強まる見込み。完成工事（請負工事）額（ $\Delta 35 \rightarrow \Delta 40$ ）、採算（経常利益）（ $\Delta 40 \rightarrow \Delta 44$ ）はともに減少幅がやや拡大すると予想されている。

## 建設業 業況と完成工事（請負工事）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## 建設業 経営上の問題点（%）

	2024年7~9月期		2024年10~12月期		2025年1~3月期		2025年4~6月期	
第1位	材料価格の上昇	38.2 %	材料価格の上昇	37.8 %	材料価格の上昇	51.4 %	材料価格の上昇	39.5 %
	民間需要の停滞	11.8 %	民間需要の停滞	10.8 %	民間需要の停滞	8.1 %	従業員の確保難	9.3 %
	従業員の確保難	8.8 %	人件費の増加	5.4 %	従業員の確保難	5.4 %	民間需要の停滞	9.3 %
第2位	人件費の増加	22.2 %	人件費の増加	36.7 %	人件費の増加	35.5 %	人件費の増加	40.0 %
	請負単価の低下・上昇難	18.5 %	請負単価の低下・上昇難	13.3 %	請負単価の低下・上昇難	19.4 %	材料価格の上昇	14.3 %
	材料価格の上昇	11.1 %	材料費・人件費以外の経費の増加	10.0 %	材料価格の上昇	9.7 %	従業員の確保難	11.4 %
			熟練技術者の確保難	10.0 %	下請業者の確保難	9.7 %		
第3位	人件費の増加	23.8 %	下請単価の上昇	26.9 %	従業員の確保難	28.0 %	下請単価の上昇	15.6 %
							熟練技術者の確保難	15.6 %
	下請単価の上昇	14.3 %	熟練技術者の確保難	15.4 %	下請単価の上昇	12.0 %	下請業者の確保難	12.5 %
	熟練技術者の確保難	14.3 %			熟練技術者の確保難	12.0 %		
					民間需要の停滞	12.0 %		
	従業員の確保難	9.5 %	従業員の確保難	11.5 %	材料価格の上昇	8.0 %	材料費・人件費以外の経費の増加	9.4 %
		下請業者の確保難	11.5 %	材料費・人件費以外の経費の増加	8.0 %			

## 建設業 経営上の問題点 具体的内容コメント

1. 社会保険料。
2. 仕事がなかった。
3. 世界情勢により材料費や入手に影響があること。

## サービス業



### 業況・売上（収入）額・採算（経常利益）

業況（△5→8）は好転した。売上（収入）額（△5→20）は増加に転じ、採算（経常利益）（△16→△6）は減少幅がかなり縮小した。

### 従業員

従業員（△7→6）は増加に転じた。

### 資金繰り

資金繰り（△18→△2）は厳しさがかなり和らいだ。

### 経営上の問題点

経営上の問題点として1位に挙げられたのは、「材料等仕入単価の上昇」が21.6%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」が13.7%、「人件費の増加」「従業員の確保難」がともに9.8%となっている。

2位では「店舗施設の狭隘・老朽化」「人件費以外の経費の増加」「従業員の確保難」「需要の停滞」がいずれも13.5%で最も高く、次いで「利用者ニーズの変化への対応」「材料等仕入単価の上昇」がともに10.8%、「人件費の増加」「熟練従業員の確保難」がともに8.1%となっている。

3位では「材料等仕入単価の上昇」が16.7%で最も高く、次いで「店舗施設の狭隘・老朽化」「熟練従業員の確保難」がともに13.3%、「利用者ニーズの変化への対応」「従業員の確保難」がともに10.0%となっている。

### 来期の見通し

業況（8→4）は好調感がやや後退する見込み。売上（収入）額（20→24）は増加幅がやや拡大し、採算（経常利益）（△6→△14）は減少幅がかなり拡大すると予想されている。

## サービス業 業況と売上（収入）額・採算（経常利益）の実績と予想の推移



## サービス業 経営上の問題点（%）

	2024年7~9月期		2024年10~12月期		2025年1~3月期		2025年4~6月期	
第1位	材料等仕入単価の上昇	20.4 %	材料等仕入単価の上昇	22.2 %	材料等仕入単価の上昇	20.5 %	材料等仕入単価の上昇	21.6 %
	利用者ニーズの変化への対応	14.3 %	人件費の増加	16.7 %	人件費の増加 従業員の確保難 需要の停滞	11.4 % 11.4 % 11.4 %	利用者ニーズの変化への対応	13.7 %
	人件費以外の経費の増加	12.2 %	人件費以外の経費の増加 需要の停滞	7.4 % 7.4 %	利用者ニーズの変化への対応 人件費以外の経費の増加	9.1 % 9.1 %	人件費の増加 従業員の確保難	9.8 % 9.8 %
第2位	人件費以外の経費の増加	22.9 %	人件費以外の経費の増加	22.7 %	材料等仕入単価の上昇	25.0 %	店舗施設の狭隘・老朽化 人件費以外の経費の増加 従業員の確保難 需要の停滞	13.5 % 13.5 % 13.5 % 13.5 %
	材料等仕入単価の上昇	17.1 %	材料等仕入単価の上昇	18.2 %	人件費以外の経費の増加	13.9 %	利用者ニーズの変化への対応 材料等仕入単価の上昇	10.8 % 10.8 %
	店舗施設の狭隘・老朽化	14.3 %	人件費の増加	15.9 %	従業員の確保難	11.1 %	人件費の増加	8.1 %
	人件費の増加	14.3 %			熟練従業員の確保難	11.1 %	熟練従業員の確保難	8.1 %
第3位	材料等仕入単価の上昇	20.0 %	利用者ニーズの変化への対応	17.9 %	需要の停滞	19.4 %	材料等仕入単価の上昇	16.7 %
	従業員の確保難	13.3 %	人件費以外の経費の増加 従業員の確保難	14.3 % 14.3 %	材料等仕入単価の上昇	12.9 %	店舗施設の狭隘・老朽化 熟練従業員の確保難	13.3 % 13.3 %
	利用者ニーズの変化への対応	10.0 %	材料等仕入単価の上昇	10.7 %	人件費の増加	9.7 %	利用者ニーズの変化への対応	10.0 %
	人件費の増加	10.0 %	熟練従業員の確保難	10.7 %	人件費以外の経費の増加	9.7 %	従業員の確保難	10.0 %
	金利負担の増加	10.0 %	需要の停滞	10.7 %	従業員の確保難	9.7 %		

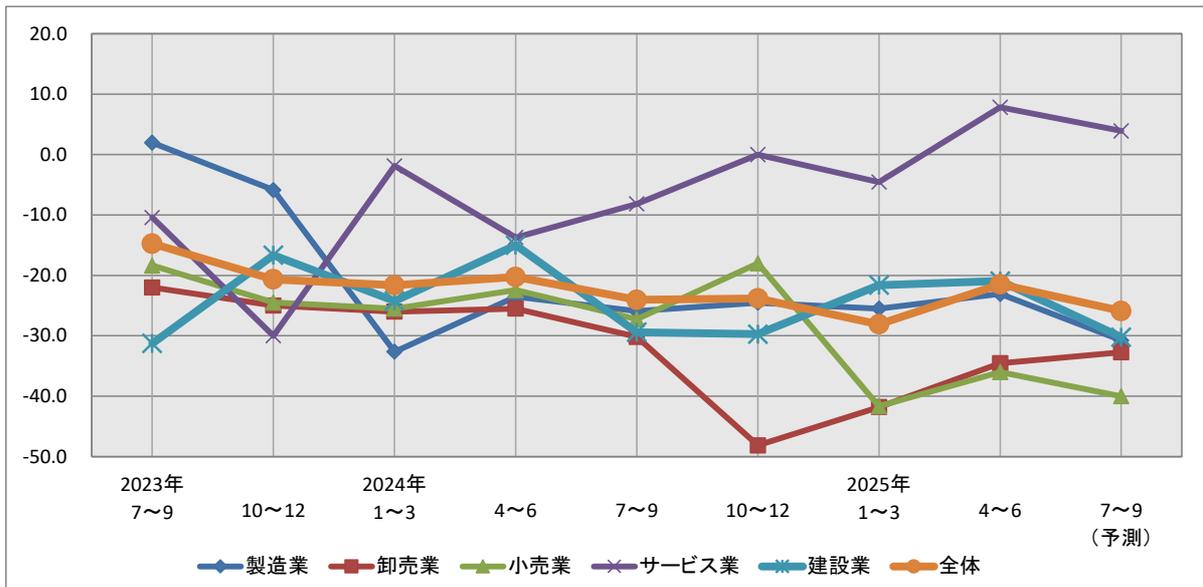
## サービス業 経営上の問題点 具体的内容コメント

- 取引先からの発注の減少。
- コンサル事業のため、AIの発展が課題。
- 通行人の減少。
- 社会保険。
- 広告告知のあり方。
- CM不足、宣伝不足。
- ナッツ系の仕入単価上昇（1.4倍）。

# 総括

## 〈業況〉

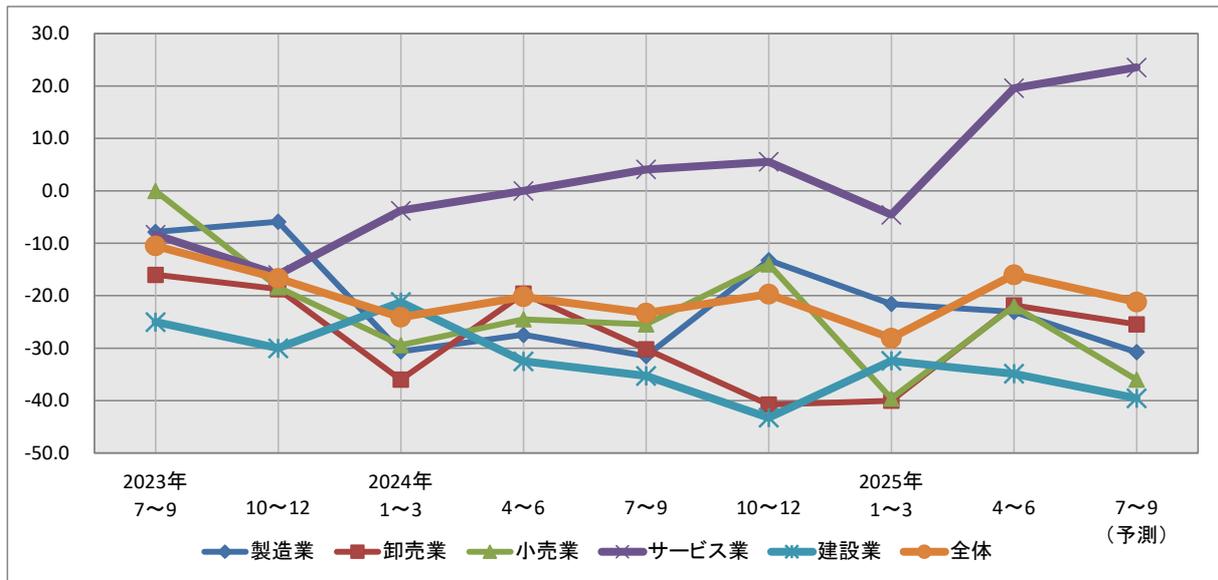
	【前回調査】		【今回調査】	
	2025年 1～3月期	2025年 4～6月期(予測)	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期(予測)
好転	11.9	8.5	10.8	8.0
不変	46.8	54.0	55.4	53.8
悪化	40.0	33.2	32.3	33.9
<b>D・I</b>	<b>-28.1</b>	<b>-24.7</b>	<b>-21.5</b>	<b>-25.9</b>



全体（全業種合算）の今期業況は△22 となり、前期△28 から 6 ポイント増と厳しさが大きく和らぎ、前期における来期予測（＝今期）△25 を 3 ポイント上回った。前期から今期に限った全体の業況変動は、建設業は前期並となったものの、製造業はやや持ち直し、卸売業、小売業はともに大きく改善し、サービス業は好転したことから、全体でも厳しさが大きく和らぐ結果となった。来期予測は、サービス業は好調感がやや後退し、卸売業はやや改善する一方、小売業はやや悪化幅が拡大し、製造業、建設業はともに厳しさが大きく強まると予想されることから、全体では 4 ポイント減の△26 と低調感がやや強まる見通しである。

## 〈売上/完成工事額〉

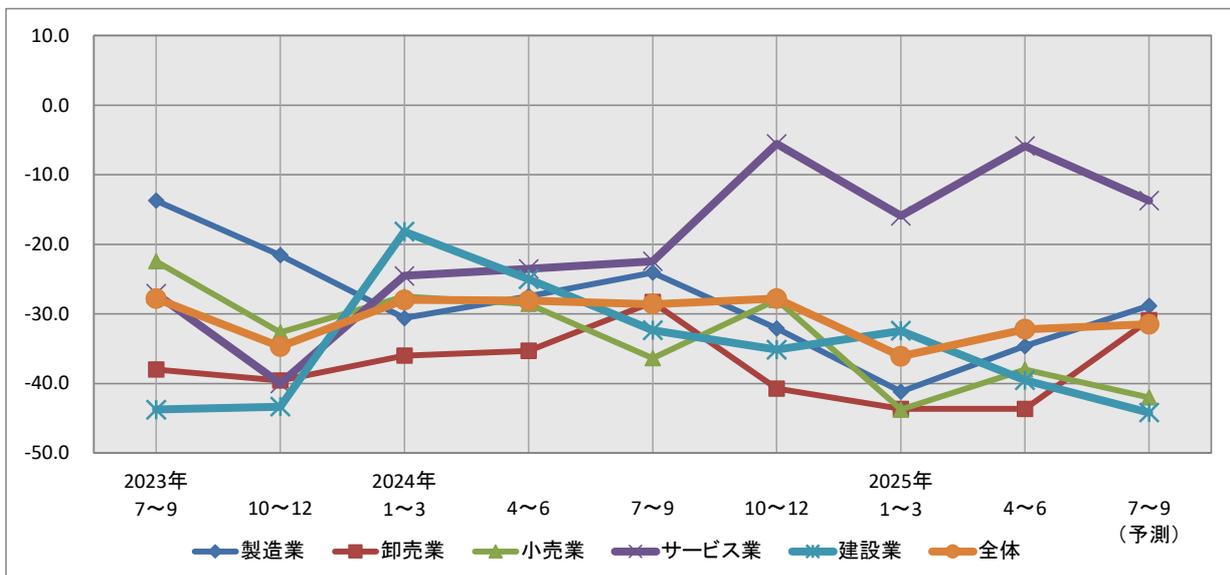
	【前回調査】		【今回調査】	
	2025年 1～3月期	2025年 4～6月期(予測)	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期(予測)
増加	14.9	15.7	18.7	13.5
不変	41.7	46.8	46.6	50.2
減少	43.0	37.0	34.7	34.7
<b>D・I</b>	<b>-28.1</b>	<b>-21.3</b>	<b>-16.0</b>	<b>-21.2</b>



全体（全業種合算）の今期売上/完成工事額は△16となり、前期△28から12ポイント増と減少幅が大きく縮小し、前期における来期予測（＝今期）△21を5ポイント上回った。建設業はやや減少を強め、製造業は前期並となった一方、卸売業、小売業はともに大きく持ち直し、サービス業は増加に転じたことから、全体としても減少幅が大きく縮小する結果となった。来期予測については、サービス業は増加がやや強まるものの、卸売業、建設業はともに減少がやや強まり、製造業、小売業はともに減少幅が大きく拡大すると予想されることから、全体では5ポイント減の△21と減少がやや強まる見通しである。

<<採算（経常利益）>>

	【前回調査】		【今回調査】	
	2025年 1~3月期	2025年 4~6月期(予測)	2025年 4~6月期	2025年 7~9月期(予測)
好転	11.1	10.6	8.4	6.0
不変	41.7	48.9	50.6	55.0
悪化	47.2	39.6	40.6	37.5
<b>D・I</b>	<b>-36.1</b>	<b>-29.0</b>	<b>-32.2</b>	<b>-31.5</b>



全体（全業種合算）の今期採算（経常利益）は△32 となり、前期△36 から 4 ポイント増と減少幅がやや縮小した。建設業は減少が大きく強まり、卸売業は前期並となった一方、製造業、小売業、サービス業はいずれも減少が大きく弱まったことから、全体では減少幅がやや縮小する結果となった。来期予測は、小売業、建設業はともに減少がやや強まり、サービス業は減少幅が大きく拡大する一方で、製造業、卸売業はともに大きく改善すると予想されることから、全体では増減なく△32 と今期並で推移する見通しである。

〈〈従業員数〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2025年 1～3月期	2025年 4～6月期(予測)	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期(予測)	
増加	7.2	8.9	8.4	5.2	
不変	80.0	80.0	78.1	82.5	
減少	10.2	7.7	11.2	8.4	
<b>D・I</b>	<b>-3.0</b>	<b>1.2</b>	<b>-2.8</b>	<b>-3.2</b>	

全体（全業種合算）の今期従業員数は前期より増減なく△3 となり、前期並で推移した。製造業は増加がやや弱まり、サービス業は増加に転じ、建設業は適正水準の範囲で推移した。一方、卸売業、小売業はともに減少がやや強まった。来期予測は今期より増減なく△3 となり、今期並と予想されている。サービス業は今期並の増加が続き、製造業は増加がやや弱まって適正水準となり、建設業は適正水準の範囲で推移する見通しである。卸売業は今期並の減少となり、小売業は減少がやや強まると見込まれる。

〈〈資金繰り〉〉

【前回調査】			【今回調査】		
	2025年 1～3月期	2025年 4～6月期(予測)	2025年 4～6月期	2025年 7～9月期(予測)	
好転	3.4	3.8	4.4	3.2	
不変	72.8	74.5	76.5	77.3	
悪化	23.8	21.3	19.1	17.9	
<b>D・I</b>	<b>-20.4</b>	<b>-17.5</b>	<b>-14.7</b>	<b>-14.7</b>	

全体（全業種合算）の今期資金繰りは前期より 5 ポイント増の△15 となり、窮屈感がやや緩和した。小売業は前期並で推移したものの、製造業、卸売業、建設業はいずれもやや厳しさが和らぎ、サービス業は窮屈感が大きく緩和した。来期予測は増減なく△15 と今期並で推移すると見込まれる。サービス業は容易な状況に転じ、製造業は窮屈感がやや緩和する一方、小売業は今期並、卸売業、建設業はともに厳しさがやや強まると予想されている。全体における今期資金繰り DI は 2024 年 4～6月期以来の改善となり、業種別では小売業以外で厳しさが和らぎ、サービス業では大幅な改善となった。サービス業の資金繰りの「悪化」回答割合は今期 1 割弱にとどまり、来期も比較的明るい見通しがうかがえる。一方、小売業の今期資金繰り DI は全体 DI を 10 ポイント以上下回り、来期予想も今期同様と厳しい見通しとなっている。

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年
	7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		(予想)
業況	好転	25.5	17.6	25.5	13.7	10.2	13.7	15.7	14.3	13.0	11.8	13.2	9.3	15.7	11.3	13.5	7.8	9.6	
	不変	51.0	52.9	43.1	58.8	46.9	51.0	45.1	61.2	48.1	51.0	49.1	48.1	43.1	49.1	48.1	62.7	48.1	
	悪化	23.5	27.5	31.4	27.5	42.9	31.4	39.2	22.4	38.9	35.3	37.7	38.9	41.2	39.6	36.5	25.5	40.4	
	D・I	2.0	-9.8	-5.9	-13.7	-32.7	-17.6	-23.5	-8.2	-25.9	-23.5	-24.5	-29.6	-25.5	-28.3	-23.1	-17.6	-30.8	
売上（加工）額	増加	25.5	25.5	29.4	13.7	20.4	15.7	19.6	18.4	14.8	11.8	28.3	11.1	21.6	17.0	17.3	11.8	13.5	
	不変	41.2	45.1	35.3	54.9	28.6	52.9	33.3	53.1	38.9	58.8	30.2	48.1	35.3	34.0	42.3	62.7	42.3	
	減少	33.3	29.4	35.3	29.4	51.0	31.4	47.1	26.5	46.3	29.4	41.5	40.7	43.1	49.1	40.4	25.5	44.2	
	D・I	-7.8	-3.9	-5.9	-15.7	-30.6	-15.7	-27.5	-8.2	-31.5	-17.6	-13.2	-29.6	-21.6	-32.1	-23.1	-13.7	-30.8	
採算（経常利益）	好転	23.5	23.5	19.6	11.8	14.3	13.7	11.8	12.2	14.8	11.8	13.2	9.3	13.7	15.1	9.6	9.8	11.5	
	不変	39.2	39.2	37.3	49.0	40.8	51.0	49.0	57.1	46.3	56.9	41.5	48.1	31.4	45.3	46.2	49.0	48.1	
	悪化	37.3	37.3	41.2	35.3	44.9	33.3	39.2	28.6	38.9	31.4	45.3	42.6	54.9	39.6	44.2	41.2	40.4	
	D・I	-13.7	-13.7	-21.6	-23.5	-30.6	-19.6	-27.5	-16.3	-24.1	-19.6	-32.1	-33.3	-41.2	-24.5	-34.6	-31.4	-28.8	
製品在庫数量	増加	9.8	2.0	17.6	3.9	10.2	15.7	9.8	6.1	11.1	7.8	9.4	7.4	5.9	7.5	9.6	5.9	5.8	
	不変	70.6	68.6	64.7	76.5	67.3	68.6	62.7	77.6	68.5	70.6	69.8	77.8	78.4	69.8	76.9	78.4	82.7	
	減少	15.7	25.5	13.7	13.7	18.4	11.8	19.6	12.2	16.7	13.7	17.0	11.1	13.7	18.9	13.5	13.7	11.5	
	D・I	-5.9	-23.5	3.9	-9.8	-8.2	3.9	-9.8	-6.1	-5.6	-5.9	-7.5	-3.7	-7.8	-11.3	-3.8	-7.8	-5.8	
従業員	増加	15.7	7.8	15.7	15.7	12.2	15.7	13.7	16.3	16.7	15.7	15.1	11.1	13.7	5.7	13.5	13.7	7.7	
	不変	78.4	84.3	76.5	74.5	81.6	74.5	76.5	75.5	79.6	78.4	73.6	83.3	76.5	84.9	76.9	76.5	84.6	
	減少	3.9	5.9	2.0	5.9	4.1	5.9	7.8	6.1	1.9	3.9	9.4	3.7	7.8	7.5	9.6	7.8	5.8	
	D・I	11.8	2.0	13.7	9.8	8.2	9.8	5.9	10.2	14.8	11.8	5.7	7.4	5.9	-1.9	3.8	5.9	1.9	
資金繰り	好転	11.8	9.8	13.7	11.8	8.2	11.8	9.8	12.2	7.4	9.8	5.7	3.7	5.9	5.7	5.8	7.8	7.7	
	不変	62.7	68.6	66.7	68.6	65.3	70.6	68.6	69.4	72.2	64.7	67.9	74.1	74.5	66.0	78.8	78.4	76.9	
	悪化	25.5	21.6	19.6	17.6	24.5	17.6	21.6	16.3	20.4	25.5	26.4	22.2	19.6	28.3	15.4	13.7	15.4	
	D・I	-13.7	-11.8	-5.9	-5.9	-16.3	-5.9	-11.8	-4.1	-13.0	-15.7	-20.8	-18.5	-13.7	-22.6	-9.6	-5.9	-7.7	
有効回答事業所数	51		51		49		51		54		53		51		52				

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	2.0	0.0	6.3	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.3	2.8	0.0	0.0	2.9
	新規参入業者の増加	3.9	2.3	3.1	1.9	2.2	0.0	1.9	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品ニーズの変化への対応	9.8	11.6	6.3	1.9	0.0	8.6	3.8	2.2	11.4	5.9	4.7	5.6	3.8	2.6	11.8
	生産設備の不足・老朽化	3.9	9.3	12.5	7.4	13.0	8.6	5.7	8.7	2.9	5.9	4.7	11.1	3.8	10.5	5.9
	生産設備の過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.3	0.0
	原材料価格の上昇	37.3	23.3	6.3	46.3	23.9	5.7	43.4	26.1	5.7	39.2	25.6	5.6	34.6	18.4	8.8
	原材料の不足	0.0	4.7	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	2.2	8.6	0.0	4.7	0.0	1.9	0.0	2.9
	人件費の増加	7.8	9.3	9.4	5.6	15.2	14.3	7.5	17.4	17.1	2.0	16.3	8.3	5.8	21.1	5.9
	原材料費・人件費以外の経費の増加	2.0	7.0	9.4	0.0	4.3	25.7	0.0	10.9	14.3	3.9	9.3	13.9	0.0	10.5	11.8
	製品(加工)単価の低下・上昇難	5.9	2.3	3.1	5.6	6.5	2.9	1.9	4.3	11.4	5.9	4.7	11.1	5.8	5.3	11.8
	金利負担の増加	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	2.9	0.0	2.2	5.7	0.0	7.0	11.1	0.0	5.3	5.9
	取引条件の悪化	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	5.7	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.9
	事業資金の借入難	2.0	2.3	0.0	0.0	2.2	2.9	1.9	0.0	2.9	2.0	2.3	5.6	1.9	5.3	2.9
	従業員の確保難	5.9	4.7	12.5	3.7	10.9	14.3	11.3	2.2	0.0	3.9	9.3	2.8	13.5	2.6	5.9
	熟練技術者の確保難	0.0	4.7	9.4	1.9	4.3	0.0	0.0	4.3	8.6	7.8	2.3	5.6	1.9	2.6	2.9
	需要の停滞	15.7	11.6	15.6	16.7	15.2	8.6	18.9	13.0	8.6	13.7	7.0	16.7	13.5	10.5	14.7
	その他	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
該当なし	3.9	0.0	0.0	3.7	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	13.5	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数	51			54			53			51			52			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年
	7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		(予想)
業況	好転	14.0	14.0	10.4	14.0	14.0	18.8	15.7	16.0	13.2	15.7	5.6	17.0	10.9	7.4	5.5	9.1	5.5	
	不変	50.0	52.0	54.2	54.0	46.0	50.0	43.1	52.0	43.4	41.2	40.7	39.6	34.5	42.6	52.7	40.0	45.5	
	悪化	36.0	34.0	35.4	30.0	40.0	29.2	41.2	32.0	43.4	43.1	53.7	41.5	52.7	48.1	40.0	43.6	38.2	
	D・I	-22.0	-20.0	-25.0	-16.0	-26.0	-10.4	-25.5	-16.0	-30.2	-27.5	-48.1	-24.5	-41.8	-40.7	-34.5	-34.5	-32.7	
売上額	増加	22.0	18.0	16.7	18.0	18.0	20.8	19.6	22.0	15.1	17.6	7.4	17.0	9.1	9.3	14.5	12.7	10.9	
	不変	40.0	50.0	47.9	50.0	28.0	45.8	41.2	44.0	39.6	29.4	44.4	41.5	41.8	44.4	49.1	47.3	49.1	
	減少	38.0	32.0	35.4	32.0	54.0	33.3	39.2	34.0	45.3	52.9	48.1	41.5	49.1	46.3	36.4	40.0	36.4	
	D・I	-16.0	-14.0	-18.8	-14.0	-36.0	-12.5	-19.6	-12.0	-30.2	-35.3	-40.7	-24.5	-40.0	-37.0	-21.8	-27.3	-25.5	
採算 (経常利益)	好転	8.0	8.0	8.3	6.0	10.0	12.5	13.7	6.0	15.1	7.8	9.3	15.1	10.9	9.3	5.5	10.9	3.6	
	不変	46.0	50.0	43.8	46.0	44.0	43.8	35.3	56.0	41.5	37.3	40.7	41.5	34.5	48.1	45.5	50.9	58.2	
	悪化	46.0	42.0	47.9	48.0	46.0	43.8	49.0	36.0	43.4	52.9	50.0	41.5	54.5	42.6	49.1	38.2	34.5	
	D・I	-38.0	-34.0	-39.6	-42.0	-36.0	-31.3	-35.3	-30.0	-28.3	-45.1	-40.7	-26.4	-43.6	-33.3	-43.6	-27.3	-30.9	
商品在庫数量	増加	10.0	10.0	10.4	12.0	14.0	12.5	11.8	8.0	17.0	11.8	18.5	15.1	18.2	16.7	9.1	14.5	7.3	
	不変	66.0	62.0	68.8	58.0	62.0	70.8	54.9	68.0	60.4	51.0	63.0	58.5	49.1	63.0	56.4	58.2	63.6	
	減少	24.0	28.0	20.8	30.0	24.0	16.7	33.3	24.0	22.6	37.3	18.5	26.4	32.7	20.4	32.7	27.3	25.5	
	D・I	-14.0	-18.0	-10.4	-18.0	-10.0	-4.2	-21.6	-16.0	-5.7	-25.5	0.0	-11.3	-14.5	-3.7	-23.6	-12.7	-18.2	
従業員	増加	4.0	8.0	2.1	0.0	8.0	2.1	5.9	0.0	3.8	5.9	1.9	3.8	3.6	0.0	0.0	3.6	0.0	
	不変	82.0	78.0	81.3	92.0	80.0	85.4	86.3	90.0	90.6	88.2	87.0	90.6	87.3	90.7	90.9	90.9	89.1	
	減少	14.0	14.0	14.6	8.0	10.0	10.4	7.8	8.0	5.7	5.9	11.1	5.7	9.1	9.3	9.1	5.5	9.1	
	D・I	-10.0	-6.0	-12.5	-8.0	-2.0	-8.3	-2.0	-8.0	-1.9	0.0	-9.3	-1.9	-5.5	-9.3	-9.1	-1.8	-9.1	
資金繰り	好転	4.0	8.0	2.1	4.0	2.0	4.2	3.9	2.0	3.8	3.9	0.0	5.7	3.6	0.0	3.6	1.8	1.8	
	不変	74.0	58.0	70.8	76.0	74.0	68.8	70.6	72.0	66.0	64.7	77.8	62.3	72.7	77.8	78.2	74.5	76.4	
	悪化	22.0	34.0	27.1	20.0	24.0	27.1	25.5	26.0	30.2	31.4	22.2	32.1	23.6	22.2	18.2	23.6	20.0	
	D・I	-18.0	-26.0	-25.0	-16.0	-22.0	-22.9	-21.6	-24.0	-26.4	-27.5	-22.2	-26.4	-20.0	-22.2	-14.5	-21.8	-18.2	
有効回答事業所数	50		48		50		51		53		54		55		55				

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	3.9	2.1	2.3	0.0	2.0	4.8	1.9	4.0	0.0	1.8	1.9	4.1	0.0	2.0	0.0
	メーカーの進出による競争の激化	0.0	0.0	4.7	3.8	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.8	3.8	2.0	1.8	0.0	2.6
	小売業の進出による競争の激化	2.0	4.3	4.7	1.9	0.0	0.0	1.9	2.0	4.8	1.8	3.8	0.0	1.8	10.2	0.0
	新規参入業者の増加	2.0	4.3	4.7	0.0	2.0	4.8	1.9	4.0	0.0	0.0	1.9	2.0	0.0	2.0	10.3
	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	5.9	2.1	4.7	1.9	0.0	7.1	3.7	4.0	4.8	1.8	1.9	4.1	0.0	2.0	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	2.1	2.3	0.0	4.0	4.8	1.9	6.0	7.1	1.8	1.9	4.1	1.8	2.0	5.1
	人件費の増加	5.9	10.6	2.3	9.4	8.0	7.1	7.4	4.0	9.5	7.3	7.7	4.1	3.6	8.2	2.6
	人件費以外の経費の増加	2.0	8.5	18.6	1.9	16.0	19.0	5.6	12.0	11.9	5.5	13.5	10.2	5.5	10.2	20.5
	販売単価の低下・上昇難	5.9	14.9	11.6	5.7	10.0	14.3	7.4	12.0	4.8	5.5	11.5	16.3	5.5	18.4	5.1
	仕入単価の上昇	29.4	23.4	18.6	39.6	26.0	11.9	27.8	30.0	21.4	32.7	34.6	12.2	25.5	24.5	17.9
	金利負担の増加	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	1.8	0.0	6.1	3.6	0.0	2.6
	代金回収の悪化	2.0	2.1	4.7	1.9	2.0	2.4	3.7	2.0	2.4	0.0	1.9	4.1	1.8	0.0	5.1
	事業資金の借入難	0.0	2.1	0.0	0.0	6.0	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	1.8	0.0	2.6
	従業員の確保難	3.9	8.5	9.3	9.4	6.0	7.1	5.6	4.0	7.1	3.6	5.8	10.2	7.3	4.1	7.7
	需要の停滞	29.4	14.9	9.3	22.6	16.0	14.3	24.1	16.0	16.7	30.9	9.6	18.4	29.1	14.3	17.9
	その他	7.8	0.0	0.0	1.9	2.0	2.4	1.9	0.0	4.8	1.8	0.0	0.0	5.5	2.0	0.0
該当なし	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	5.5	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		51			53			54			55			55		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

項目	調査期		2023年		2023年		2024年		2024年		2024年		2025年		2025年		2025年	
	7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期		10~12月期		1~3月期		4~6月期		7~9月期 (予想)	
業況	好転	14.3	15.1	10.2	18.4	9.8	8.2	16.3	9.8	12.7	8.2	18.0	3.6	8.3	10.0	2.0	6.3	0.0
	不変	51.0	47.2	53.1	51.0	54.9	57.1	44.9	60.8	45.5	49.0	44.0	58.2	39.6	50.0	56.0	43.8	56.0
	悪化	32.7	34.0	34.7	28.6	35.3	30.6	38.8	25.5	40.0	40.8	36.0	36.4	50.0	38.0	38.0	45.8	40.0
	D・I	-18.4	-18.9	-24.5	-10.2	-25.5	-22.4	-22.4	-15.7	-27.3	-32.7	-18.0	-32.7	-41.7	-28.0	-36.0	-39.6	-40.0
売上額	増加	30.6	22.6	20.4	28.6	13.7	20.4	20.4	19.6	16.4	12.2	22.0	9.1	10.4	14.0	16.0	10.4	4.0
	不変	38.8	43.4	40.8	46.9	43.1	46.9	34.7	49.0	41.8	46.9	42.0	49.1	39.6	46.0	46.0	35.4	56.0
	減少	30.6	30.2	38.8	24.5	43.1	32.7	44.9	31.4	41.8	40.8	36.0	41.8	50.0	40.0	38.0	54.2	40.0
	D・I	0.0	-7.5	-18.4	4.1	-29.4	-12.2	-24.5	-11.8	-25.5	-28.6	-14.0	-32.7	-39.6	-26.0	-22.0	-43.8	-36.0
採算 (経常利益)	好転	14.3	15.1	4.1	12.2	7.8	10.2	14.3	13.7	9.1	6.1	14.0	3.6	8.3	8.0	2.0	6.3	0.0
	不変	49.0	49.1	59.2	55.1	56.9	61.2	42.9	51.0	43.6	44.9	44.0	54.5	39.6	50.0	56.0	41.7	58.0
	悪化	36.7	32.1	36.7	32.7	35.3	26.5	42.9	35.3	45.5	49.0	42.0	40.0	52.1	42.0	40.0	50.0	42.0
	D・I	-22.4	-17.0	-32.7	-20.4	-27.5	-16.3	-28.6	-21.6	-36.4	-42.9	-28.0	-36.4	-43.8	-34.0	-38.0	-43.8	-42.0
商品在庫数量	増加	6.1	15.1	10.2	12.2	7.8	8.2	8.2	3.9	7.3	2.0	10.0	9.1	10.4	12.0	10.0	8.3	8.0
	不変	63.3	60.4	69.4	63.3	68.6	69.4	71.4	70.6	67.3	75.5	72.0	69.1	60.4	68.0	64.0	62.5	66.0
	減少	30.6	18.9	20.4	24.5	23.5	22.4	18.4	25.5	23.6	20.4	18.0	20.0	29.2	20.0	24.0	29.2	24.0
	D・I	-24.5	-3.8	-10.2	-12.2	-15.7	-14.3	-10.2	-21.6	-16.4	-18.4	-8.0	-10.9	-18.8	-8.0	-14.0	-20.8	-16.0
従業員	増加	8.2	5.7	8.2	4.1	7.8	4.1	4.1	2.0	1.8	2.0	6.0	1.8	4.2	0.0	4.0	8.3	0.0
	不変	83.7	84.9	73.5	89.8	86.3	85.7	81.6	92.2	87.3	81.6	82.0	85.5	79.2	88.0	76.0	81.3	82.0
	減少	4.1	1.9	10.2	2.0	2.0	2.0	12.2	2.0	9.1	14.3	8.0	10.9	12.5	8.0	16.0	6.3	14.0
	D・I	4.1	3.8	-2.0	2.0	5.9	2.0	-8.2	0.0	-7.3	-12.2	-2.0	-9.1	-8.3	-8.0	-12.0	2.1	-14.0
資金繰り	好転	6.1	7.5	2.0	10.2	3.9	8.2	6.1	5.9	1.8	2.0	6.0	1.8	2.1	4.0	2.0	4.2	0.0
	不変	67.3	62.3	75.5	67.3	72.5	75.5	75.5	72.5	74.5	77.6	68.0	70.9	68.8	70.0	68.0	66.7	70.0
	悪化	24.5	24.5	20.4	20.4	23.5	16.3	18.4	19.6	21.8	20.4	26.0	25.5	29.2	26.0	30.0	29.2	28.0
	D・I	-18.4	-17.0	-18.4	-10.2	-19.6	-8.2	-12.2	-13.7	-20.0	-18.4	-20.0	-23.6	-27.1	-22.0	-28.0	-25.0	-28.0
有効回答事業所数	49		49		51		49		55		50		48		50			

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大型店・中型店の進出による競争の激化	0.0	0.0	2.9	0.0	4.3	5.0	8.0	0.0	6.9	2.1	4.8	8.6	8.0	2.4	5.7
	同業者の進出	8.2	2.4	0.0	3.6	0.0	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	4.8	2.9
	購買力の他地域への流出	10.2	7.1	8.8	9.1	6.4	5.0	10.0	5.3	0.0	14.6	0.0	2.9	14.0	2.4	5.7
	消費者ニーズの変化への対応	16.3	7.1	17.6	12.7	14.9	20.0	8.0	7.9	6.9	14.6	9.5	28.6	12.0	14.3	17.1
	店舗の狭隘・老朽化	2.0	7.1	0.0	1.8	4.3	2.5	0.0	2.6	6.9	0.0	7.1	2.9	4.0	9.5	8.6
	駐車場の確保難	2.0	7.1	2.9	0.0	8.5	0.0	2.0	5.3	3.4	2.1	0.0	5.7	0.0	0.0	0.0
	商品在庫の過剰	0.0	0.0	8.8	1.8	0.0	7.5	0.0	2.6	6.9	0.0	0.0	5.7	0.0	2.4	0.0
	人件費の増加	6.1	2.4	2.9	0.0	2.1	10.0	2.0	0.0	3.4	2.1	7.1	0.0	0.0	7.1	2.9
	人件費以外の経費の増加	0.0	9.5	5.9	5.5	8.5	0.0	2.0	5.3	6.9	0.0	11.9	5.7	4.0	0.0	11.4
	販売単価の低下・上昇難	0.0	14.3	11.8	7.3	8.5	5.0	2.0	18.4	13.8	4.2	11.9	20.0	4.0	16.7	11.4
	仕入単価の上昇	34.7	19.0	8.8	21.8	23.4	10.0	26.0	21.1	13.8	29.2	19.0	11.4	30.0	9.5	8.6
	金利負担の増加	2.0	4.8	0.0	1.8	0.0	2.5	2.0	0.0	0.0	2.1	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
	事業資金の借入難	0.0	2.4	2.9	0.0	2.1	0.0	0.0	2.6	3.4	0.0	2.4	0.0	0.0	2.4	0.0
	従業員の確保難	2.0	2.4	8.8	7.3	4.3	2.5	6.0	5.3	10.3	6.3	4.8	2.9	8.0	4.8	2.9
	需要の停滞	4.1	11.9	11.8	7.3	10.6	25.0	12.0	13.2	13.8	12.5	16.7	2.9	2.0	16.7	20.0
	その他	4.1	2.4	5.9	10.9	2.1	5.0	12.0	2.6	3.4	4.2	0.0	2.9	6.0	4.8	2.9
該当なし	8.2	0.0	0.0	7.3	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業所数		49			55			50			48			50		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 7~9月期		2023年 10~12月期		2024年 1~3月期		2024年 4~6月期		2024年 7~9月期		2024年 10~12月期		2025年 1~3月期		2025年 4~6月期		2025年 7~9月期 (予想)
項目																		
業況	好転	15.6	6.9	16.7	9.4	9.1	10.0	10.0	12.1	8.8	10.0	8.1	11.8	5.4	5.4	9.3	5.4	4.7
	不変	37.5	44.8	50.0	40.6	57.6	56.7	62.5	57.6	52.9	55.0	54.1	55.9	64.9	56.8	60.5	67.6	58.1
	悪化	46.9	44.8	33.3	50.0	33.3	30.0	25.0	30.3	38.2	32.5	37.8	26.5	27.0	35.1	30.2	21.6	34.9
	D・I	-31.3	-37.9	-16.7	-40.6	-24.2	-20.0	-15.0	-18.2	-29.4	-22.5	-29.7	-14.7	-21.6	-29.7	-20.9	-16.2	-30.2
(請負工事) 額	増加	18.8	17.2	10.0	12.5	15.2	10.0	12.5	15.2	11.8	12.5	10.8	14.7	5.4	8.1	7.0	8.1	2.3
	不変	37.5	27.6	46.7	37.5	48.5	46.7	40.0	39.4	41.2	42.5	35.1	44.1	54.1	37.8	51.2	51.4	53.5
	減少	43.8	51.7	40.0	50.0	36.4	40.0	45.0	45.5	47.1	45.0	54.1	38.2	37.8	54.1	41.9	37.8	41.9
	D・I	-25.0	-34.5	-30.0	-37.5	-21.2	-30.0	-32.5	-30.3	-35.3	-32.5	-43.2	-23.5	-32.4	-45.9	-34.9	-29.7	-39.5
採算(経常利益)	好転	9.4	10.3	10.0	9.4	15.2	6.7	7.5	12.1	8.8	10.0	5.4	8.8	2.7	2.7	4.7	5.4	2.3
	不変	34.4	41.4	36.7	34.4	51.5	46.7	57.5	48.5	50.0	47.5	54.1	55.9	62.2	59.5	51.2	56.8	48.8
	悪化	53.1	48.3	53.3	53.1	33.3	46.7	32.5	39.4	41.2	40.0	40.5	35.3	35.1	37.8	44.2	35.1	46.5
	D・I	-43.8	-37.9	-43.3	-43.8	-18.2	-40.0	-25.0	-27.3	-32.4	-30.0	-35.1	-26.5	-32.4	-35.1	-39.5	-29.7	-44.2
従業員	増加	3.1	3.4	0.0	0.0	9.1	0.0	10.0	6.1	8.8	5.0	18.9	8.8	5.4	10.8	9.3	10.8	7.0
	不変	90.6	93.1	86.7	96.9	78.8	90.0	82.5	81.8	79.4	85.0	75.7	79.4	86.5	81.1	74.4	75.7	79.1
	減少	6.3	3.4	13.3	3.1	9.1	10.0	2.5	9.1	8.8	2.5	2.7	8.8	5.4	5.4	11.6	8.1	7.0
	D・I	-3.1	0.0	-13.3	-3.1	0.0	-10.0	7.5	-3.0	0.0	2.5	16.2	0.0	0.0	5.4	-2.3	2.7	0.0
資金繰り	好転	3.1	6.9	3.3	6.3	6.1	3.3	5.0	3.0	2.9	7.5	8.1	5.9	2.7	2.7	2.3	2.7	0.0
	不変	62.5	69.0	66.7	59.4	72.7	70.0	82.5	66.7	70.6	75.0	64.9	76.5	70.3	67.6	74.4	73.0	72.1
	悪化	34.4	24.1	30.0	34.4	21.2	26.7	10.0	30.3	26.5	15.0	27.0	17.6	27.0	29.7	23.3	21.6	25.6
	D・I	-31.3	-17.2	-26.7	-28.1	-15.2	-23.3	-5.0	-27.3	-23.5	-7.5	-18.9	-11.8	-24.3	-27.0	-20.9	-18.9	-25.6
有効回答事業所数		32		30		33		40		34		37		37		43		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

項目	調査期			2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期		
	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の問題点（％）																		
大企業の進出による競争の激化	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
新規参入業者の増加	2.5	0.0	4.0	5.9	0.0	0.0	2.7	0.0	3.8	0.0	0.0	4.0	4.7	0.0	3.1			
材料価格の上昇	25.0	7.7	12.0	38.2	11.1	4.8	37.8	6.7	7.7	51.4	9.7	8.0	39.5	14.3	6.3			
材料の入手難	2.5	3.8	4.0	0.0	7.4	0.0	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	0.0	0.0			
人件費の増加	5.0	15.4	12.0	2.9	22.2	23.8	5.4	36.7	0.0	2.7	35.5	4.0	4.7	40.0	6.3			
材料費・人件費以外の経費の増加	0.0	3.8	12.0	5.9	3.7	4.8	2.7	10.0	7.7	2.7	6.5	8.0	0.0	8.6	9.4			
請負単価の低下・上昇難	0.0	15.4	8.0	5.9	18.5	4.8	0.0	13.3	0.0	2.7	19.4	0.0	0.0	8.6	3.1			
下請単価の上昇	2.5	15.4	0.0	0.0	3.7	14.3	2.7	0.0	26.9	0.0	6.5	12.0	2.3	2.9	15.6			
金利負担の増加	0.0	0.0	4.0	2.9	0.0	0.0	0.0	3.3	0.0	0.0	3.2	0.0	2.3	0.0	3.1			
取引条件の悪化	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0			
事業資金の借入難	2.5	0.0	0.0	0.0	3.7	0.0	2.7	0.0	3.8	2.7	0.0	0.0	2.3	0.0	3.1			
従業員の確保難	12.5	7.7	4.0	8.8	7.4	9.5	5.4	6.7	11.5	5.4	0.0	28.0	9.3	11.4	6.3			
熟練技術者の確保難	2.5	7.7	20.0	2.9	7.4	14.3	2.7	10.0	15.4	5.4	6.5	12.0	4.7	5.7	15.6			
下請業者の確保難	2.5	11.5	8.0	2.9	3.7	9.5	5.4	3.3	11.5	2.7	9.7	4.0	0.0	2.9	12.5			
官公需要の停滞	0.0	0.0	4.0	0.0	3.7	0.0	0.0	0.0	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3			
民間需要の停滞	12.5	11.5	4.0	11.8	7.4	4.8	10.8	10.0	3.8	8.1	3.2	12.0	9.3	5.7	6.3			
その他	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	2.7	0.0	3.8	2.7	0.0	4.0	4.7	0.0	3.1			
該当なし	22.5	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	8.1	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	9.3	0.0	0.0			
未回答	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	2.7	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0			
有効回答事業所数	40			34			37			37			43					

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

注：各項目の右側は、前期調査における予想（計画）値です。

調査期		2023年 7～9月期		2023年 10～12月期		2024年 1～3月期		2024年 4～6月期		2024年 7～9月期		2024年 10～12月期		2025年 1～3月期		2025年 4～6月期		2025年 7～9月期 (予想)
業況	好転	20.8	13.7	8.0	22.9	26.4	16.0	19.6	17.0	16.3	19.6	25.9	16.3	18.2	20.4	23.5	13.6	19.6
	不変	47.9	51.0	54.0	50.0	45.3	60.0	47.1	54.7	57.1	51.0	46.3	57.1	59.1	55.6	60.8	61.4	62.7
	悪化	31.3	35.3	38.0	25.0	28.3	24.0	33.3	24.5	24.5	27.5	25.9	26.5	22.7	18.5	15.7	25.0	15.7
	D・I	-10.4	-21.6	-30.0	-2.1	-1.9	-8.0	-13.7	-7.5	-8.2	-7.8	0.0	-10.2	-4.5	1.9	7.8	-11.4	3.9
売上 (収入) 額	増加	27.1	23.5	26.0	27.1	28.3	18.0	29.4	28.3	26.5	27.5	37.0	20.4	27.3	24.1	37.3	36.4	35.3
	不変	37.5	47.1	32.0	39.6	39.6	54.0	41.2	43.4	49.0	45.1	29.6	55.1	40.9	44.4	45.1	36.4	51.0
	減少	35.4	29.4	42.0	31.3	32.1	28.0	29.4	26.4	22.4	25.5	31.5	24.5	31.8	25.9	17.6	27.3	11.8
	D・I	-8.3	-5.9	-16.0	-4.2	-3.8	-10.0	0.0	1.9	4.1	2.0	5.6	-4.1	-4.5	-1.9	19.6	9.1	23.5
採算 (経常利益)	好転	12.5	13.7	6.0	12.5	15.1	8.0	11.8	15.1	8.2	13.7	24.1	6.1	18.2	16.7	19.6	20.5	11.8
	不変	45.8	54.9	48.0	50.0	45.3	56.0	52.9	49.1	59.2	51.0	44.4	59.2	47.7	51.9	54.9	47.7	60.8
	悪化	39.6	31.4	46.0	33.3	39.6	34.0	35.3	32.1	30.6	35.3	29.6	34.7	34.1	27.8	25.5	31.8	25.5
	D・I	-27.1	-17.6	-40.0	-20.8	-24.5	-26.0	-23.5	-17.0	-22.4	-21.6	-5.6	-28.6	-15.9	-11.1	-5.9	-11.4	-13.7
従業員	増加	16.7	5.9	12.0	18.8	11.3	14.0	11.8	7.5	10.2	11.8	9.3	6.1	9.1	9.3	15.7	9.1	11.8
	不変	72.9	82.4	78.0	70.8	69.8	74.0	68.6	75.5	77.6	74.5	74.1	85.7	70.5	72.2	70.6	72.7	76.5
	減少	4.2	5.9	2.0	2.1	11.3	4.0	15.7	5.7	8.2	9.8	13.0	6.1	15.9	11.1	9.8	11.4	5.9
	D・I	12.5	0.0	10.0	16.7	0.0	10.0	-3.9	1.9	2.0	2.0	-3.7	0.0	-6.8	-1.9	5.9	-2.3	5.9
資金繰り	好転	0.0	7.8	6.0	4.2	1.9	6.0	5.9	5.7	6.1	13.7	5.6	2.0	2.3	5.6	7.8	2.3	5.9
	不変	75.0	70.6	64.0	75.0	73.6	74.0	76.5	73.6	73.5	74.5	77.8	77.6	77.3	77.8	82.4	79.5	90.2
	悪化	25.0	21.6	30.0	16.7	24.5	20.0	17.6	18.9	18.4	11.8	16.7	20.4	20.5	14.8	9.8	18.2	2.0
	D・I	-25.0	-13.7	-24.0	-12.5	-22.6	-14.0	-11.8	-13.2	-12.2	2.0	-11.1	-18.4	-18.2	-9.3	-2.0	-15.9	3.9
有効回答事業所数		48		50		53		51		49		54		44		51		

地域名：岐阜市

中分類：業種合計

調査期		2024年 4～6月期			2024年 7～9月期			2024年 10～12月期			2025年 1～3月期			2025年 4～6月期		
		1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位	1位	2位	3位
経営上の 問題点 (%)	大企業の進出による競争の激化	2.0	2.4	0.0	2.0	2.9	0.0	0.0	0.0	7.1	2.3	0.0	3.2	0.0	0.0	3.3
	新規参入業者の増加	2.0	2.4	11.4	4.1	5.7	6.7	1.9	0.0	3.6	0.0	8.3	6.5	2.0	2.7	0.0
	利用者ニーズの変化への対応	13.7	2.4	11.4	14.3	5.7	10.0	5.6	4.5	17.9	9.1	2.8	6.5	13.7	10.8	10.0
	店舗施設の狭隘・老朽化	3.9	4.9	11.4	2.0	14.3	6.7	5.6	4.5	3.6	6.8	5.6	3.2	0.0	13.5	13.3
	人件費の増加	15.7	14.6	5.7	6.1	14.3	10.0	16.7	15.9	0.0	11.4	5.6	9.7	9.8	8.1	6.7
	人件費以外の経費の増加	11.8	19.5	5.7	12.2	22.9	3.3	7.4	22.7	14.3	9.1	13.9	9.7	3.9	13.5	6.7
	利用料金の低下・上昇難	0.0	7.3	5.7	8.2	2.9	3.3	3.7	4.5	7.1	2.3	2.8	3.2	3.9	2.7	0.0
	材料等仕入単価の上昇	23.5	17.1	11.4	20.4	17.1	20.0	22.2	18.2	10.7	20.5	25.0	12.9	21.6	10.8	16.7
	金利負担の増加	0.0	0.0	5.7	0.0	0.0	10.0	0.0	2.3	0.0	0.0	8.3	3.2	2.0	0.0	3.3
	事業資金の借入難	5.9	0.0	0.0	2.0	0.0	3.3	0.0	2.3	0.0	0.0	5.6	3.2	2.0	2.7	0.0
	従業員の確保難	3.9	17.1	14.3	2.0	14.3	13.3	5.6	11.4	14.3	11.4	11.1	9.7	9.8	13.5	10.0
	熟練従業員の確保難	3.9	4.9	5.7	6.1	0.0	6.7	5.6	4.5	10.7	4.5	11.1	6.5	5.9	8.1	13.3
	需要の停滞	5.9	7.3	11.4	4.1	0.0	3.3	7.4	9.1	10.7	11.4	0.0	19.4	7.8	13.5	6.7
	その他	2.0	0.0	0.0	8.2	0.0	3.3	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	3.2	5.9	0.0	10.0
	該当なし	3.9	0.0	0.0	8.2	0.0	0.0	13.0	0.0	0.0	4.5	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0
未回答	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	0.0	0.0	6.8	0.0	0.0	5.9	0.0	0.0	
有効回答事業所数		51			49			54			44			51		

# 特別企画

## 「トランプ関税」「マイナス」回答が 57.6%に上昇 中小企業は「情報提供」と「資金繰り支援」を求める

～2025年6月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで 133 年



株式  
会社

東京商工リサーチ

<http://www.tsr-net.co.jp>

特別企画

## 「トランプ関税」「マイナス」回答が57.6%に上昇 中小企業は「情報提供」と「資金繰り支援」を求める

～2025年6月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ：岐阜支店  
電話：058-265-0206

トランプ米大統領の「相互関税」の導入発表から2カ月が経過した。各国が米国政府と交渉を重ねるなか、東京商工リサーチ(TSR)は、6月に「トランプ関税」に関する第2回目の企業アンケートを実施した。

今回のアンケートでは、トランプ関税が「マイナス」と回答した企業は57.6%(前回52.3%)と、前回から5.3ポイント上昇した。企業での影響の精査が進むにつれ、「マイナス」に受け取める企業が増えてきた。

トランプ関税の影響では、廃業・会社売却(全事業の閉鎖・売却)や一部事業部門の閉鎖・売却を検討している企業は3.7%(145社)と限定的だった。だが、雇用面では「採用を抑制する」が10.3%、「非正規社員を削減する(予定含む)」が2.7%など、1割強の企業でネガティブな対応をとる可能性があることがわかった。

賃上げへの影響では、今年度は78.0%、来年度は70.8%の企業が「ネガティブに影響することはない」とした。ただ、「マイナス」影響を深刻にとらえる企業では、年次の業績によって変動する賞与や長期的な人件費アップにつながるベースアップで調整する意向も見られた。

政府や行政に求める支援では、「トランプ政権の動向が自社業界にあたる影響の情報提供」の38.1%が最大だった。特に大企業は51.7%と高く、影響を見極めるため行政との対話を必要としている企業が多かった。

一方、中小企業では、「事業や雇用維持に向けた返済義務のない給付金・助成金の支給」が38.6%で最大だった。また、「低利、または実質無利子・無担保(ゼロゼロ)融資の促進」も31.5%と高く、情報提供だけでなく、資金的な支援を求めている。

トランプ関税は、現在90日間の猶予期間に入っている。延長がなければ停止解除まで1カ月を切った状況だが、日米の政府間交渉は合意に至らず、今後の指針を決定しかねている企業は多い。国家間の交渉とともに企業との対話も重要になっており、官民が連携して関税をめぐる諸課題に対応することが必要だ。

※本調査は、2025年6月にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答7,113社を集計・分析した。

※資本金1億円以上を大企業、1億円未満(資本金がない法人・個人企業を含む)を中小企業と定義した。



**Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？(単一回答)**

**「マイナス」が57.6%で「プラス」3.9%を53.7ポイント上回る**

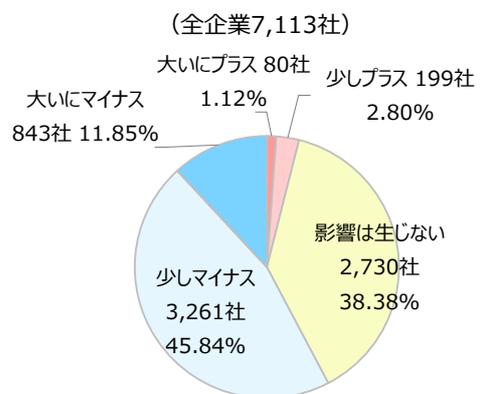
関税引き上げの影響は、「少しマイナス」が45.8%(7,113社中、3,261社)でトップだった。

次いで、「影響は生じない」が38.3%(2,730社)、「大いにマイナス」が11.8%(843社)で続く。

「マイナス」の合算は57.6%(4,104社)で、2025年4月調査の「マイナス」52.3%を5.3ポイント上回った。自社への影響の精査が進み、「マイナス」と見積もる企業が増加した。

業種(中分類)別の「マイナス」は、最大はゴムやタイヤ製造の「ゴム製品製造業」92.3%。

次いで、「鉄鋼業」88.2%、「非鉄金属製造業」84.6%と続き、自動車などの輸送機械製造にかかわる業種の高さが目立った。



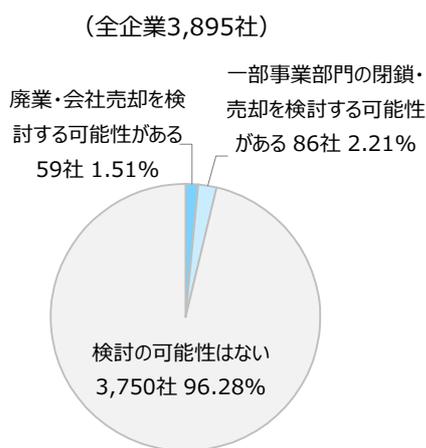
「少しマイナス」「大いにマイナス」業種別(上位)

順位	業種	構成比	回答	母数
1	ゴム製品製造業	92.30%	24	26
2	鉄鋼業	88.23%	45	51
3	非鉄金属製造業	84.61%	22	26
4	輸送用機械器具製造業	84.21%	80	95
5	電子部品・デバイス・電子回路製造業	79.24%	42	53

**Q2. (「マイナス」回答企業へ) トランプ関税の影響により、貴社は廃業・会社売却(全事業の閉鎖・売却) や一部事業部門の閉鎖・売却を検討する可能性はありますか？(単一回答)**

Q1で「マイナス」と回答した企業へ、廃業・会社売却や一部事業部門の閉鎖・売却を検討する可能性を聞くと、「廃業・会社売却を検討する可能性がある」が1.5% (3,895社中、59社)、「一部事業部門の閉鎖・売却を検討する可能性がある」が2.2% (86社) になり、合計で3.7%の企業が事業継続を諦めたり、事業規模の縮小を検討していることがわかった。

廃業・会社売却や事業部門の閉鎖等を検討している企業の構成比を産業別でみると、最大が製造業の4.8% (1,165社中、57社) だった。次いで、小売業が4.6% (193社中、9社)、不動産業が4.5% (111社中、5社)、情報通信業が4.3% (182社中、8社) で続き、4産業で構成比が4%を上回った。



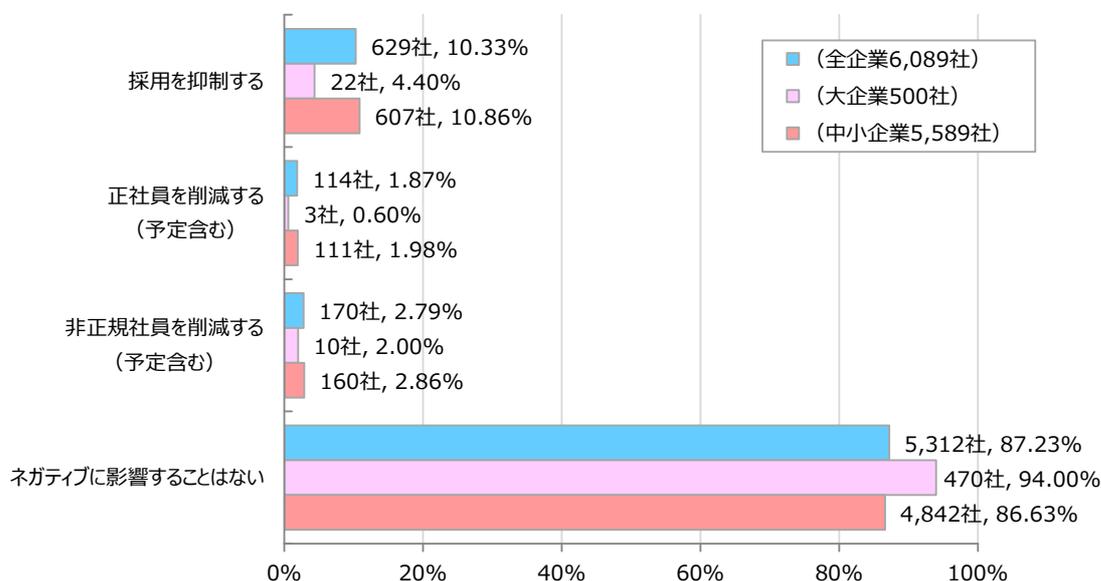
産業別 回答状況

産業別	廃業・会社売却・事業部門の閉鎖等を検討	検討可能性なし	合計
農・林・漁・鉱業	0社 0.00%	34社 100.00%	34社
建設業	12社 2.29%	510社 97.70%	522社
製造業	57社 4.89%	1,108社 95.10%	1,165社
卸売業	25社 3.05%	794社 96.94%	819社
小売業	9社 4.66%	184社 95.33%	193社
金融・保険業	0社 0.00%	39社 100.00%	39社
不動産業	5社 4.50%	106社 95.49%	111社
運輸業	5社 2.89%	168社 97.10%	173社
情報通信業	8社 4.39%	174社 95.60%	182社
サービス業他	24社 3.65%	633社 96.34%	657社
全産業	145社 3.72%	3,750社 96.28%	3,895社

**Q3. トランプ関税は、貴社の雇用・採用計画に影響しますか？(予定含む・複数回答)**

トランプ関税が雇用・採用計画に与える影響を聞くと、「ネガティブに影響することはない」が87.2% (6,089社中、5,312社) で最大だった。業績面ではマイナスであっても、雇用や採用は従来通り進める企業が多いようだ。

雇用・採用計画に影響が出るとした企業では、構成比の最大が「採用を抑制する」の10.3% (629社)、次いで、「非正規社員を削減する(予定含む)」が2.7% (170社)、「正社員を削減する(予定含む)」が1.8% (114社) で続く。すでに雇用している社員に退職を募るよりも、新規採用を抑えることで対応する意向の企業が多いようだ。

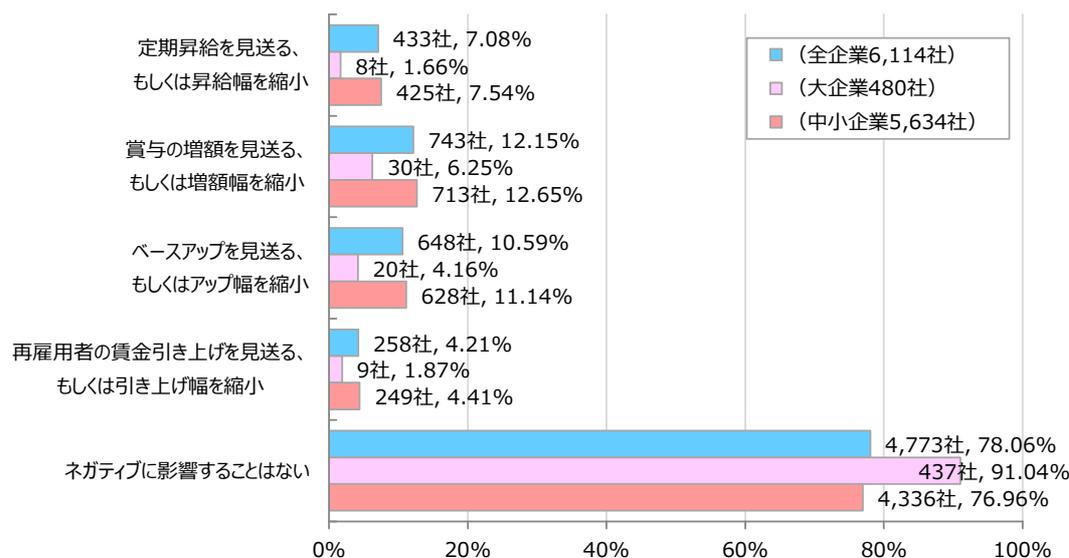


#### Q4. トランプ関税は、貴社の今年度の賃上げに影響を与えますか？（複数回答）

トランプ関税が今年度の賃上げに与える影響を聞くと、「ネガティブに影響することはない」が78.0%（6,114社中、4,773社）で最大だった。規模別では、大企業が91.0%（480社中、437社）と9割を超え、中小企業の76.9%（5,634社中、4,336社）を14.1ポイント上回った。

賃上げに影響が出るとした企業では、構成比の最大が「賞与の増額を見送る、もしくは増額幅を縮小」の12.1%（743社）だった。年次の業績推移によって変動することが多い賞与で調整する企業が多くみられた。

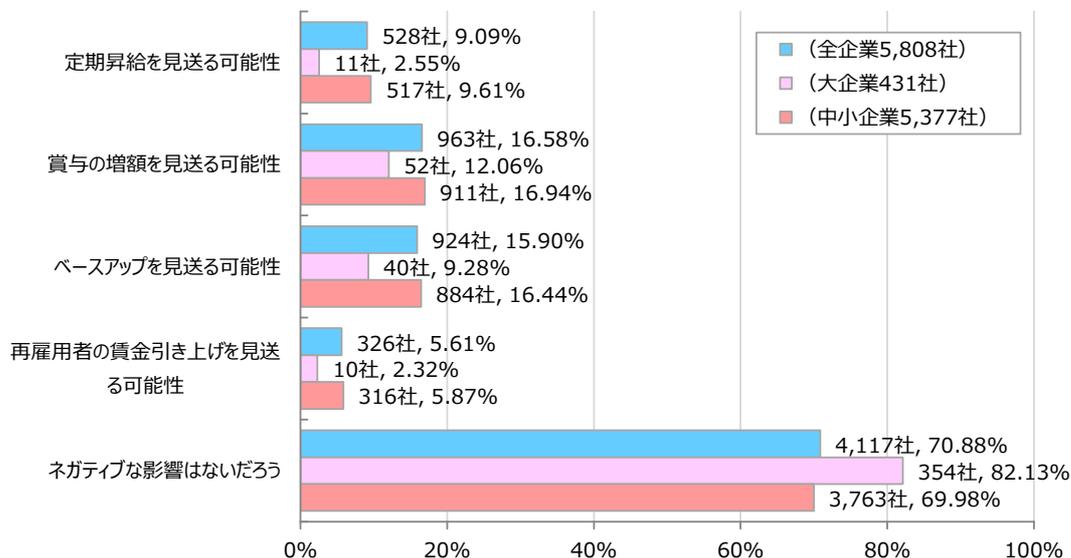
次いで、「ベースアップを見送る、もしくはアップ幅を縮小」が10.5%（648社）、「定期昇給を見送る、もしくは昇給幅を縮小」が7.0%（433社）で続く。



#### Q5. トランプ関税は、貴社の来年度の賃上げに影響しますか？（複数回答）

トランプ関税が来年度の賃上げに与える影響を聞くと、「ネガティブに影響することはない」が70.8%（4,117社）で最多だった。だが、Q4の回答（78.0%）と比較して7.2ポイント低下し、マイナス影響の度合いによっては今後の賃上げに支障が出る企業が多い。

来年度の賃上げに影響が出るとした企業では、構成比の最大が「賞与の増額を見送る可能性」の16.5%（963社）だった。次いで、「ベースアップを見送る可能性」15.9%（924社）、「定期昇給を見送る可能性」9.0%（528社）、「再雇用者の賃金引き上げを見送る可能性」5.6%（326社）で続く。



**Q6. トランプ関税に関連して、政府や行政に求める支援策は何ですか？（複数回答）**

**中小企業は「給付金・助成金の支給」、大企業は「影響の情報提供」がトップ**

政府や行政に求める支援策を聞き、5,779社から回答を得た。

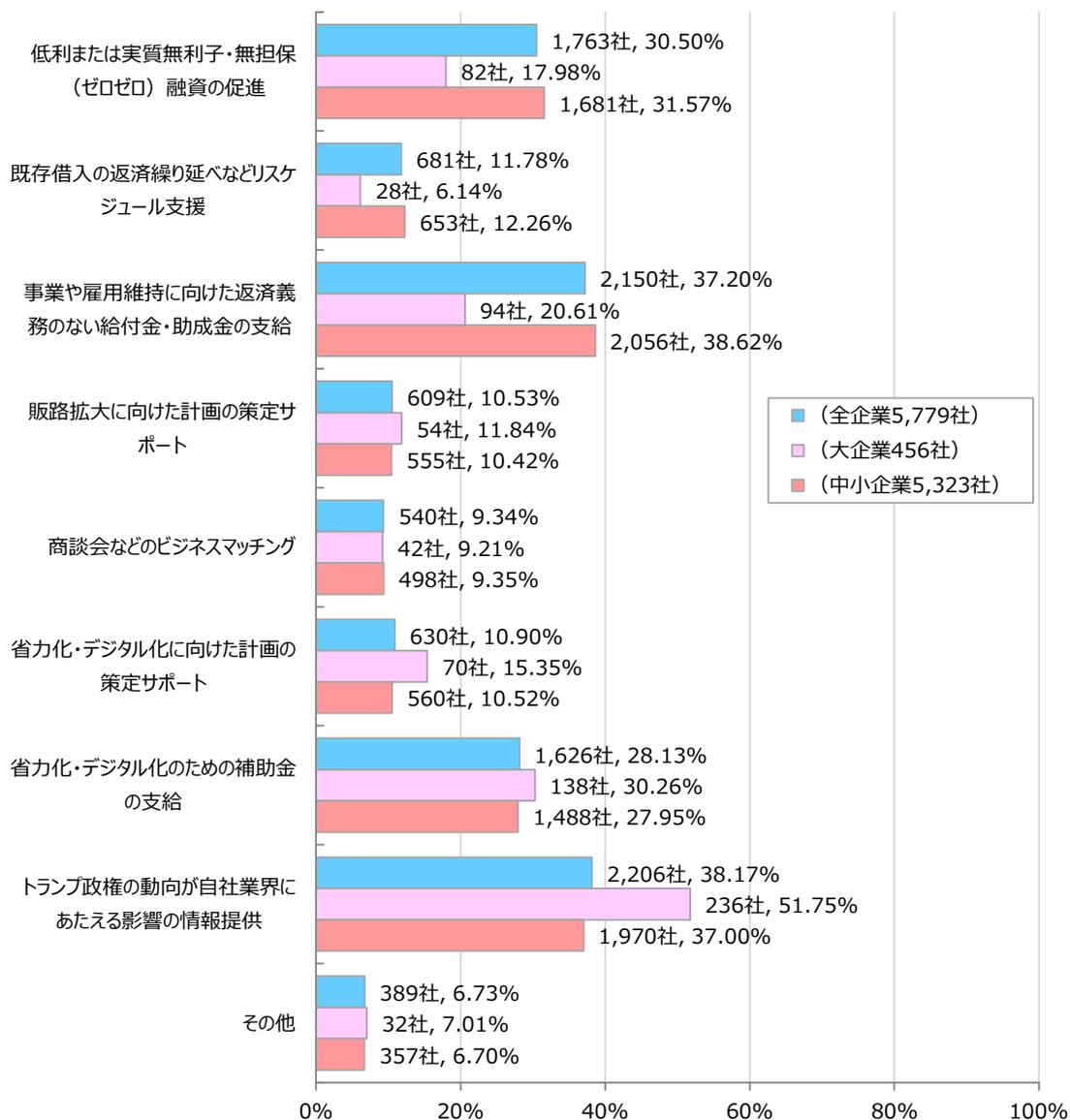
構成比の最高は、「トランプ政権の動向が自社業界にあたる影響の情報提供」の38.1%（2,206社）だった。トランプ関税の影響の見極めが難しいと感じている企業は多く、行政からの情報提供を欲する声は多い。

次いで、「事業や雇用維持に向けた返済義務のない給付金・助成金の支給」が37.2%（2,150社）、「低利または実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資の促進」が30.5%（1,763社）で続く。

規模別では、中小企業が大企業を「事業や雇用維持に向けた返済義務のない給付金・助成金の支給」で18.0ポイント、「低利または実質無利子・無担保（ゼロゼロ）融資の促進」で13.6ポイント上回る。給付・助成金やゼロゼロ融資などの特例的な資金繰り支援策は、企業規模で利用が制限されることも多いため、大企業よりも中小企業で構成比が高かった。

「省力化・デジタル化に向けた計画の策定サポート」（大企業15.3%、中小企業10.5%）、「省力化・デジタル化のための補助金の支給」（同30.2%、同27.9%）は、いずれも大企業が中小企業を上回り、業務効率の向上を意識する姿勢が表れた。

その他意見では、消費税、社会保険料、法人税などの減税、内需拡大策の推進、関税回避に向けたトランプ政権との積極的な対話・交渉などを求める意見がみられた。



## Q6.産業別

	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	卸売業
低利またはゼロゼロ融資の促進	16社 30.76%	244社 31.52%	466社 31.76%	288社 28.34%
既存借入の返済繰り延べなどリスクスケジュール支援	5社 9.61%	78社 10.07%	196社 13.36%	97社 9.54%
返済義務のない給付金・助成金の支給	21社 <b>40.38%</b>	274社 35.40%	623社 <b>42.46%</b>	344社 33.85%
販路拡大に向けた計画の策定サポート	6社 11.53%	62社 8.01%	176社 11.99%	122社 12.00%
商談会などのビジネスマッチング	4社 7.69%	46社 5.94%	162社 11.04%	102社 10.03%
省力化・デジタル化に向けた計画の策定サポート	4社 7.69%	90社 11.62%	166社 11.31%	123社 12.10%
省力化・デジタル化のための補助金の支給	15社 28.84%	198社 25.58%	478社 32.58%	275社 27.06%
トランプ政権が自社業界にあたる影響の情報提供	20社 38.46%	317社 <b>40.95%</b>	560社 38.17%	424社 <b>41.73%</b>
その他	1社 1.92%	40社 5.16%	102社 6.95%	62社 6.10%
回答社数	52社	774社	1,467社	1,016社

	小売業	金融・保険業	不動産業	運輸業
低利またはゼロゼロ融資の促進	98社 35.00%	14社 23.72%	68社 <b>37.77%</b>	60社 28.30%
既存借入の返済繰り延べなどリスクスケジュール支援	37社 13.21%	5社 8.47%	23社 12.77%	27社 12.73%
返済義務のない給付金・助成金の支給	106社 <b>37.85%</b>	13社 22.03%	51社 28.33%	84社 39.62%
販路拡大に向けた計画の策定サポート	39社 13.92%	10社 16.94%	9社 5.00%	13社 6.13%
商談会などのビジネスマッチング	22社 7.85%	6社 10.16%	8社 4.44%	8社 3.77%
省力化・デジタル化に向けた計画の策定サポート	26社 9.28%	8社 13.55%	17社 9.44%	22社 10.37%
省力化・デジタル化のための補助金の支給	63社 22.50%	14社 23.72%	34社 18.88%	68社 32.07%
トランプ政権が自社業界にあたる影響の情報提供	98社 35.00%	25社 <b>42.37%</b>	64社 35.55%	88社 <b>41.50%</b>
その他	19社 6.78%	4社 6.77%	23社 12.77%	9社 4.24%
回答社数	280社	59社	180社	212社

	情報通信業	サービス業他	合計
低利またはゼロゼロ融資の促進	82社 25.70%	301社 28.74%	1,637社
既存借入の返済繰り延べなどリスクスケジュール支援	34社 10.65%	123社 11.74%	625社
返済義務のない給付金・助成金の支給	112社 35.10%	382社 <b>36.48%</b>	2,010社
販路拡大に向けた計画の策定サポート	27社 8.46%	109社 10.41%	573社
商談会などのビジネスマッチング	43社 13.47%	105社 10.02%	506社
省力化・デジタル化に向けた計画の策定サポート	27社 8.46%	122社 11.65%	605社
省力化・デジタル化のための補助金の支給	70社 21.94%	299社 28.55%	1,514社
トランプ政権が自社業界にあたる影響の情報提供	124社 <b>38.87%</b>	363社 34.67%	2,083社
その他	28社 8.77%	85社 8.11%	373社
回答社数	319社	1,047社	5,406社

## 調査の概要

1. 調査時期 2025年5月下旬（四半期毎実施）

2. 調査方法 郵送調査（200事業所）  
面接聴取調査（106事業所）

### 3. 調査の対象と回収状況

岐阜市（柳津町を除く）に本社を置く法人企業・個人事業者

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製造業	62	52
卸売業	61	55
小売業	61	50
建設業	61	43
サービス業	61	51
合計	306	251

## 用語の解説

ディフュージョン インデックス

### D. I (Diffusion Indexの略)

D. I（ディーアイ）は、増加（又は「上昇」「楽」など）したと答えた企業割合から、減少（又は「下降」「苦しい」など）したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとすものである。

東京都産業労働局「中小企業の景況調査」より

岐阜商工会議所 岐阜市管内景況調査報告書

2025年6月

発行：岐阜商工会議所

電話 058-264-2133

F A X 058-265-6001

E-mail shien@gcci.or.jp